

〔8款〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
ゴルフ場利 用 税 交 付 金	91,000,000	85,832,142	△ 5,167,858 △ 5.7%	85,747,304	84,838 0.1%

予算現額91,000,000円に対して、収入済額85,832,142円で、収入済額は予算現額に対して、5,167,858円(5.7%)の減少である。また、前年度と比較すると84,838円(0.1%)増加している。

〔9款〕 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
環境性能割 交 付 金	18,000,000	32,889,754	14,889,754 82.7%	28,975,152	3,914,602 13.5%

予算現額18,000,000円に対して、収入済額32,889,754円で、収入済額は予算現額に対して14,889,754円(82.7%)の増加である。また、前年度と比較すると3,914,602円(13.5%)増加している。

〔10款〕 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地 方 特 例 交 付 金	48,714,000	48,714,000	0 0.0%	52,453,000	△ 3,739,000 △ 7.1%
新型コロナ ウイルス感 染症対策地 方税減収補 填特別交付 金	1,000	5,709,000	5,708,000 570,800.0%	1,235,000	4,474,000 362.3%
合 計	48,715,000	54,423,000	5,708,000 11.7%	53,688,000	735,004 1.4%

予算現額48,715,000円に対して、収入済額54,423,000円で、収入済額は予算現額に対して、5,708,000円(11.7%)の増加である。また、前年度と比較すると735,004円(1.4%)増加している。

〔11 款〕 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方交付税	2,120,222,000	2,124,272,000	4,050,000 0.2%	2,082,376,000	41,896,000 2.0%

予算現額2,120,222,000円に対して、収入済額2,124,272,000円で、収入済額は予算現額に対して、4,050,000円(0.2%)の増加である。また、前年度と比較すると41,896,000円(2.0%)増加している。

〔12 款〕 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
交通安全対策特別交付金	5,900,000	4,868,000	△1,032,000 △17.5%	5,818,000	△950,000 △16.3%

予算現額5,900,000円に対して、収入済額4,868,000円で、収入済額は予算現額に対して、1,032,000円(17.5%)の減少である。また、前年度と比較すると950,000円(16.3%)減少している。

〔13 款〕 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
負担金	158,802,000	160,535,555	1,733,555 1.1%	154,003,156	6,532,399 4.2%

予算現額158,802,000円に対して、収入済額160,535,555円で、収入済額は予算現額に対して、1,733,555円(1.1%)の増加である。また、前年度と比較すると6,532,399円(4.2%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
児童福祉費負担金	157,553,060	155,057,570	2,495,490	98.4%

収入未済額の内訳は、保育所保護者負担金の現年度分1,041,100円(11件)、過年度分323,390円(6件)、学童保育室保護者負担金の現年度分1,069,000円(21件)、過年度分62,000円(2件)である。

〔14 款〕 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
使 用 料	125,558,000	135,015,410	9,457,410 7.5%	118,641,253	16,374,157 13.8%
手 数 料	125,860,000	116,111,550	△ 9,748,450 △ 7.7%	118,990,610	△ 2,879,060 △ 2.4%
合 計	251,418,000	251,126,960	△ 291,040 △ 0.1%	237,631,863	13,495,097 5.7%

予算現額251,418,000円に対して、収入済額251,126,960円で、収入済額は予算現額に対して291,040円(0.1%)の減少である。また、前年度と比較すると13,495,097円(5.7%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
住 宅 使 用 料	9,385,800	9,251,200	134,600	98.6%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分134,600円(5件)である。

〔15 款〕 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
国庫負担金	2,701,733,000	2,578,857,927	△ 122,875,073 △ 4.5%	2,602,999,502	△ 24,141,575 △ 0.9%
国庫補助金	2,318,183,000	1,678,346,540	△ 639,836,460 △ 27.6%	1,778,157,432	△ 99,810,892 △ 5.6%
委 託 金	13,545,000	16,740,305	3,195,305 23.6%	16,661,052	79,253 0.5%
合 計	5,033,461,000	4,273,944,772	△ 759,516,228 △ 15.1%	4,397,817,986	△ 123,873,214 △ 2.8%

予算現額5,033,461,000円に対して、収入済額4,273,944,772円で、収入済額は予算現額に対して、759,516,228円(15.1%)の減少である。また、前年度と比較すると123,873,214円(2.8%)減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
保健衛生費国庫負担金	226,647,000	225,400,000	1,247,000	99.4%
戸籍住民基本台帳費 国庫補助金	40,901,000	26,964,000	13,937,000	65.9%
道路橋りょう費 国庫補助金	43,941,000	28,621,000	15,320,000	65.1%
都市計画費国庫補助金	451,142,000	129,400,000	321,742,000	28.7%
中学校費国庫補助金	170,967,000	71,716,000	99,251,000	41.9%

収入未済額の内訳は、保健衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2,545,730円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,247,000円、戸籍住民基本台帳費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金 13,937,000円、道路橋りょう費国庫補助金の道路メンテナンス事業補助金 12,320,000円、防災・安全社会資本整備交付金 3,000,000円、都市計画費国庫補助金の都市構造再編集集中支援事業補助金 198,000,000円、社会資本整備総合交付金 34,261,000円、防災・安全社会資本整備交付金 89,481,000円、中学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 99,251,000円である。いずれも補助対象事業が令和6年度に繰り越されたことによるものである。

〔16款〕県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
県負担金	965,386,000	930,171,789	△ 35,214,211 △ 3.6%	903,736,954	26,434,835 2.9%
県補助金	335,496,000	313,213,994	△ 22,282,006 △ 6.6%	269,971,172	43,242,822 16.0%
委託金	116,266,000	114,599,627	△ 1,666,373 △ 1.4%	122,503,748	△ 7,904,121 △ 6.5%
合 計	1,417,148,000	1,357,985,410	△ 59,162,590 △ 4.2%	1,296,211,874	61,773,536 4.8%

予算現額 1,417,148,000円に対して、収入済額 1,357,985,410円で、収入済額は予算現額に対して、59,162,590円(4.2%)の減少である。また、前年度と比較すると 61,773,536円(4.8%)増加している。

〔17款〕財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
財 産 運 用 収 入	4,701,000	4,249,634	△ 451,366 △ 9.6%	4,289,094	△ 39,460 △ 0.9%
財 産 売 払 収 入	11,132,000	20,399,700	9,267,700 83.3%	7,791,496	12,608,204 161.8%
合 計	15,833,000	24,649,334	8,816,334 55.7%	12,080,590	12,568,744 104.0%

予算現額15,833,000円に対して、収入済額24,649,334円で、収入済額は予算現額に対して、8,816,334円(55.7%)の増加である。また、前年度と比較すると、12,568,744円(104.0%)増加している。

〔18款〕寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
寄 附 金	360,508,000	227,803,883	△ 132,704,117 △ 36.8%	307,153,480	△ 79,349,597 △ 25.8%

予算現額360,508,000円に対して、収入済額227,803,883円で、収入済額は予算現額に対して、132,704,117円(36.8%)の減少である。また、前年度と比較すると79,349,597円(25.8%)減少している。

〔19款〕繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
特 別 会 計 繰 入 金	60,762,000	60,759,668	△ 2,332 △ 0.0%	81,982,552	△ 21,222,884 △ 25.9%
基金繰入金	1,455,986,000	842,066,419	△ 613,919,581 △ 42.2%	419,538,113	422,528,306 100.7%
合 計	1,516,748,000	902,826,087	△ 613,921,913 △ 40.5%	501,520,665	401,305,422 80.0%

予算現額1,516,748,000円に対して、収入済額902,826,087円で、収入済額は予算現額に対して、613,921,913円(40.5%)の減少である。また、前年度と比較すると401,305,422円(80.0%)増加している。

〔20 款〕繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
繰 越 金	1,742,917,300	1,742,918,102	802 0.0%	2,277,991,076	△ 535,072,974 △ 23.5%

予算現額1,742,917,300円に対して、収入済額1,742,918,102円で、収入済額は予算現額に対して、802円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると535,072,974円(23.5%)減少している。

〔21 款〕諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
延滞金、加算金及び過料	9,000,000	11,279,395	2,279,395 25.3%	11,503,737	△ 224,342 △ 2.0%
市預金利子	1,000	1,162	162 16.2%	1,430	△ 268 △ 18.7%
貸付金元利収入	5,500,000	5,500,000	0 0.0%	5,500,000	0 0.0%
受託事業収入	27,715,000	25,343,998	△ 2,371,002 △ 8.6%	21,879,410	3,464,588 15.8%
雑 入	346,987,000	578,937,969	231,950,969 66.8%	619,429,202	△ 40,491,233 △ 6.5%
合 計	389,203,000	621,062,524	231,859,524 59.6%	658,313,779	△ 37,251,255 △ 5.7%

予算現額389,203,000円に対して、収入済額621,062,524円で、収入済額は予算現額に対して、231,859,524円(59.6%)の増加である。前年度と比較すると37,251,255円(5.7%)減少している。

○収入未済額と不納欠損額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率
保育所給食費収入	5,782,900	5,774,400	8,500	0	99.9%
学校給食費収入	196,296,557	191,854,980	4,441,577	0	97.7%
民生費雑入	134,095,896	79,704,419	48,295,821	6,095,656	59.4%

収入未済額の内訳は、保育所給食費収入の保育所給食費徴収金現年度分8,500円、学校給食

費収入の学校給食費徴収金現年度分1,930,129円、学校給食費徴収金滞納繰越分2,511,448円、民生費雑入の生活保護費返還金47,145,212円、児童手当返還金610,000円、ひとり親家庭等医療費返還金13,568円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金370,000円、老人保健第三者納付金150,000円、後期高齢者健康診査返還金7,041円である。

また、不納欠損額は生活保護費返還金6,095,656円であり、地方自治法第236条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

[22款] 市債

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
市債	1,531,423,000	895,023,000	△ 636,400,000 △ 41.6%	1,241,011,000	△ 345,988,000 △ 27.9%

予算現額1,531,423,000円に対して、収入済額は895,023,000円であり、収入済額は予算現額に対して、636,400,000円(41.6%)の減少である。また、前年度と比較すると345,988,000円(27.9%)減少している。

市債の内訳は、総務管理債4,200,000円、児童福祉債2,000,000円、都市計画債206,400,000円、道路橋りょう債7,000,000円、河川債24,100,000円、消防債16,300,000円、小学校債94,300,000円、中学校債276,600,000円、社会教育債63,200,000円、臨時財政対策債128,323,000円、公共土木施設災害復旧債72,600,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
議 会 費	178,129,000	172,845,533 97.0%	5,283,467	169,916,410	2,929,123 1.7%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額178,129,000円に対して、支出済額は172,845,533円である。また、前年度と比較すると2,929,123円(1.7%)増加している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
総務管理費	3,469,931,000	3,160,043,072 91.1%	309,887,928	3,104,705,980	55,337,092 1.8%
徴 税 費	350,457,000	336,691,416 96.1%	13,765,584	342,877,977	△ 6,186,561 △ 1.8%
戸 籍 住 民 基本台帳費	175,001,000	157,165,450 89.8%	3,898,550	144,007,618	13,157,832 9.1%
選 挙 費	96,915,000	77,201,882 79.7%	19,713,118	39,997,677	37,204,205 93.0%
統計調査費	4,721,000	4,074,943 86.3%	646,057	1,092,996	2,981,947 272.8%
監査委員費	10,156,000	9,573,805 94.3%	582,195	9,026,456	547,349 6.1%
合 計	4,107,181,000	3,744,750,568 91.2%	348,493,432	3,641,708,704	103,041,864 2.8%

予算現額4,107,181,000円に対して、支出済額は3,744,750,568円であり、前年度と比較すると103,041,864円(2.8%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務(一般管理費)333,057,038円、財政調整基金管理運用事務(財産管理費)871,146,250円、公共施設整備基金管理運用事務(財産管理費)200,194,310円、ICT管理運営事務(電子計算費)164,811,319円である。

翌年度繰越額が13,937,000円(戸籍住民基本台帳費)である。

〔3款〕民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
社会福祉費	5,146,626,000	4,667,227,125 90.7%	274,122,875	4,302,037,446	365,189,679 8.5%
児童福祉費	3,198,611,000	3,022,623,233 94.5%	175,987,767	3,019,360,934	3,262,299 0.1%
生活保護費	1,059,044,000	1,055,167,101 99.6%	3,876,899	1,016,350,418	38,816,683 3.8%
災害救助費	405,000	400,000 98.8%	5,000	950,000	△ 550,000 △ 57.9%
合 計	9,404,686,000	8,745,417,459 93.0%	453,992,541	8,338,698,798	406,718,661 4.9%

予算現額9,404,686,000円に対して、支出済額は8,745,417,459円であり、前年度と比較すると406,718,661円(4.9%)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の低所得世帯臨時特別給付金給付事業(社会福祉総務費)487,990,000円、障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)1,303,384,155円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)107,412,924円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)576,224,351円、児童福祉費の子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)169,592,366円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)576,090,650円、子どものための教育・保育給付事業(児童措置費)324,766,855円、児童手当支給事業(児童措置費)682,185,000円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)334,328,173円、生活保護費の低所得者自立支援事業(扶助費)971,485,665円である。

翌年度繰越額が205,276,000円(社会福祉費)である。

〔4款〕衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
保健衛生費	996,810,000	717,300,229 72.0%	260,716,771	948,015,653	△ 230,715,424 △ 24.3%
清 掃 費	1,037,313,700	981,484,552 94.6%	45,028,148	997,056,051	△ 15,571,499 △ 1.6%
合 計	2,034,123,700	1,698,784,781 83.5%	305,744,919	1,945,071,704	△ 246,286,923 △ 12.7%

予算現額2,034,123,700円に対して、支出済額は1,698,784,781円である。また、前年度と比較すると246,286,923円(12.7%)減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の新型コロナワクチン接種推進事業（予防費）191,952,070円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業（塵芥処理費）815,190,030円である。

翌年度繰越額が18,793,000円（保健衛生費）、10,801,000円（清掃費）である。

〔5款〕労働費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
労 働 諸 費	603,000	545,778 90.5%	57,222	512,232	33,546 6.5%

予算現額603,000円に対して、支出済額は545,778円である。また、前年度と比較すると33,546円（6.5%）増加している。

支出済額の主なものは、労働相談事業（労働諸費）108,400円である。

〔6款〕農林水産業費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
農 業 費	76,217,000	73,258,893 96.1%	2,958,107	93,267,268	△ 20,008,375 △ 21.5%
林 業 費	7,935,000	7,699,209 97.0%	235,791	9,696,126	△ 1,996,917 △ 20.6%
合 計	84,152,000	80,958,102 96.2%	3,193,898	102,963,394	△ 22,005,292 △ 21.4%

予算現額84,152,000円に対して、支出済額は80,958,102円である。また、前年度と比較すると22,005,292円（21.4%）減少している。

支出済額の主なものは、農業費の農業後継者対策事業（農業振興費）7,037,000円である。

〔7款〕商工費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
商 工 費	287,073,000	259,852,834 90.5%	27,220,166	267,966,992	△ 8,114,158 △ 3.0%

予算現額287,073,000円に対して、支出済額は259,852,834円である。また、前年度と比較すると8,114,158円（3.0%）減少している。

支出済額の主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元事業（商工総務費）69,687,6

97円、巾着田維持管理事業（観光費）93,213,073円である。

〔8款〕土木費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
土木管理費	205,534,000	195,869,238 95.3%	9,664,762	211,087,989	△ 15,218,751 △ 7.2%
道 路 橋りょう費	479,371,000	410,535,049 85.6%	17,744,951	423,576,673	△ 13,041,624 △ 3.1%
河 川 費	70,529,000	50,481,100 71.6%	20,047,900	16,369,600	34,111,500 208.4%
都市計画費	1,595,621,000	906,970,172 56.8%	57,157,828	583,936,578	323,033,594 55.3%
住 宅 費	10,997,000	7,460,825 67.8%	3,536,175	12,750,959	△ 5,290,134 △ 41.5%
合 計	2,362,052,000	1,571,316,384 66.5%	108,151,616	1,247,721,799	323,594,585 25.9%

予算現額2,362,052,000円に対して、支出済額は1,571,316,384円であり、前年度と比較すると323,594,585円（25.9%）増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路等維持・補修事業（道路維持費）215,415,049円、橋りょう整備事業（橋りょう新設改良費）59,133,800円、都市計画費の高麗川駅東口開設事業（都市計画総務費）269,612,692円、都市公園等維持管理事業（公園費）144,505,524円である。

翌年度繰越額が51,091,000円（道路橋りょう費）、631,493,000円（都市計画費）である。

〔9款〕消防費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
消 防 費	843,652,000	840,236,073 99.6%	3,415,927	803,655,945	36,580,128 4.6%

予算現額843,652,000円に対して、支出済額は840,236,073円である。前年度と比較すると36,580,128円（4.6%）増加している。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合事務（常備消防費）763,624,742円である。

〔10 款〕 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
教育総務費	517,736,000	503,759,654 97.3%	13,976,346	472,863,095	30,896,559 6.5%
小学校費	490,337,000	416,151,349 84.9%	46,180,651	435,162,751	△ 19,011,402 △ 4.4%
中学校費	1,123,639,000	549,784,414 48.9%	120,104,586	570,693,864	△ 20,909,450 △ 3.7%
義務教育学校費	38,886,000	31,071,470 79.9%	7,814,530	-	31,071,470 皆増
社会教育費	517,725,000	465,644,181 89.9%	49,330,819	862,206,186	△ 396,562,005 △ 46.0%
保健体育費	510,366,000	484,110,094 94.9%	26,255,906	680,262,858	△ 196,152,764 △ 28.8%
合 計	3,198,689,000	2,450,521,162 76.6%	263,662,838	3,021,188,754	△ 570,667,592 △ 18.9%

予算現額 3,198,689,000 円に対して、支出済額は 2,450,521,162 円であり、前年度と比較すると 570,667,592 円 (18.9%) 減少している。

支出済額の主なものは、小学校費の小学校維持管理事業 (学校管理費) 327,349,542 円、中学校費の中学校維持管理事業 (学校管理費) 113,622,891 円、保健体育費の学校給食運営事業 (学校給食費) 148,219,380 円、学校給食費管理事業 (学校給食費) 210,057,179 円である。

翌年度繰越額が 28,005,000 円 (小学校費)、453,750,000 円 (中学校費)、2,750,000 円 (社会教育費) である。

〔11 款〕 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 ・ 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額 ・ 率
公共土木施設災害復旧費	271,396,600	264,130,300 97.3%	7,266,300	293,495,760	△ 29,365,460 △ 10.0%

予算現額 271,396,600 円に対して、支出済額は 264,130,300 円であり、前年度と比較すると 29,365,460 円 (10.0%) 減少している。

支出済額の内訳は、災害復旧事業 (事故繰越分) 264,130,300 円である。

〔12款〕公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 債 費	1,542,209,000	1,533,786,451 99.5%	8,422,549	1,509,467,592	24,318,859 1.6%

予算現額1,542,209,000円に対して、支出済額は1,533,786,451円であり、前年度と比較すると24,318,859円(1.6%)増加している。

支出済額の内訳は、市債元金償還事務(元金)1,498,873,525円、市債利子支払事務(利子)34,912,926円である。

〔13款〕諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支出済額・率	不 用 額	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
公 営 企 業 費	438,101,000	395,628,750 90.3%	1,372,250	324,572,650	71,056,100 21.9%

予算現額438,101,000円に対して、支出済額は395,628,750円であり、前年度と比較すると71,056,100円(21.9%)増加している。

支出済額の内訳は、下水道事業会計助成事務(公営企業費)355,851,000円、水道事業会計助成事務(公営企業費)39,777,750円である。

翌年度繰越額が41,100,000円(公営企業費)である。

〔14款〕予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予 算 現 額	前年度充用額	増減額・率
予 備 費	40,000,000	0	21,482,000 53.7%	18,518,000	23,687,000	△ 2,205,000 △ 9.3%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。